

令和2年10月26日

報 告 書

島田市議会議長 様

島田市議会議員 大石 節雄
島田市議会議員 大関 衣世
島田市議会議員 河村 晴夫
島田市議会議員 齊藤 和人
島田市議会議員 佐野 義晴
島田市議会議員 横山 香理

議会報告会に出席しましたので、次のとおり報告します。

- 1 日時 令和2年10月24日（土）
午後7時00分～午後8時30分
- 2 会場 ぬくり交流センター
- 3 参加者数 16人（男性15人、女性1人）
- 4 役割
 - (1) 受付 全員
 - (2) 司会 大関
 - (3) 挨拶 大石
 - (4) 報告 河村・齊藤・大石
 - (5) 答弁 全員
 - (6) 記録 横山

4 報告事項

(1) 議会活動の動向の市民への報告について

① 厚生教育常任委員会

- ・ 9月議会において決算承認したことについて
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金について
- ・ 介護保険事業の積立金について
- ・ 放課後児童クラブ運営について
- ・ スクールバスについて
- ・ 提言について（初倉で行われている寺子屋事業について）

② 経済建設常任委員会

- ・ 9月議会において決算承認したことについて
- ・ 国際交流事業減額について
- ・ マラソン大会中止について
- ・ 大規模停電に伴う事前伐採について
- ・ 農地基盤整備について

③ 総務生活常任委員会

- ・ 常任委員会と予算決算特別委員会分科会の違いについての説明
- ・ 5提言についてとシティプロモーションに決定した理由について
- ・ 島田市の市債の推移と常任委員会の役割について

(2) 意見及び情報の交換について

今回のテーマ

1. コロナ禍における市民生活への影響について

- ・ コロナに関しては、田舎という環境でもあるため、深刻には受け止めていないが、会合は控え、外出時はマスクをする。GOTOトラベルなどは、精神的・金銭的に余裕のない方にとってはメリットがないと感じる。偏った政策であると感じる。

→島田市でも、ラインクーポン・来てGO!しまだキャンペーンを行っている。スマホがなければ使えないという声があったり、行ける方ばかりではないという声もある。なかなか難しく、すべての人が受けられるということも考えなければならぬが、今回は経済対策が第一であった。ただすべての人が恩恵を受けられるようなことも考えなければならぬ、という意見はいただいている。

→川根温泉のコテージは、昨年の中頃と比較して、GOTOを使うことで混んでいることから、賑わいが生まれている。

- ・ 家山にある正式なキャンプ場ではないが、そこはマイカーやバイクで今年訪れた人が最も多かった。県外から温泉へ寄ったり、食堂へ寄ったりして、そこから感染するのは怖い。そういう意味での不安はあるが、人の考えとして休日の過ごし方を、自然を満喫する、のんびり過ごすなどに変化してきている。そのため川根に集う人が今後増えるのではないかと考えられる。

その対策として、川根へのアクセス整備など重要ではないかと考えられるため十分検討していただきたい。

・鳥獣被害が大きくなっている。狩猟をしてくださる人数が減少していることもあるが、柵などの対策も高齢化により皆が出来るわけではないため、その対策をお願いしたい。

→農林整備課にさらなる働きかけをしていきたい。

・体温計を用意してほしいとお願いしているが、メーカーが間に合わないこともあり届いていない。月1回は会合もあるため、早急をお願いしたい。

→安価なものもあるため、そうしたことでの対応も一つの方法として考えていただきたいところもある。

→しまトレ 83 本・地域ふれあいサロン 45 本・老人クラブ 50 本・自治会 68 本（保健委員の活動として）・駿遠学園 2 本・予備数本の補正予算がついている。なるべく早く対応したい。

2. 過疎対策について

説明…過疎地域自立促進法が来年3月31日をもって切れる。国では新しい法律を策定するため話を進めている。そのため皆様から意見をいただきたく、このテーマにした。

・過疎地域とはどこの地域をいうのか。

→旧川根町の区域。伊久身、大代などは辺地対策地域となる。辺地は人口ではなく、公共交通網がないなどの生活水準が著しく低い地域で、それらを点数化した辺地度点数が国の基準より高いと該当する。

財政基盤が十分に整っていない地域に対し、都市部との平準化を図るうえでの対策、自然環境を守る、移住して来る方もあるため、こうした地域を支える対策である。

・観光客が増えるであろうことを考えると、473号線が狭い。生活道路でもあるため道路整備をお願いしたい。

・KADODE OOIGAWAの雇用対策の現状はどうなっているか。

→JAおおいがわのため、島田市の関与は難しいところもあるが、調査して何らかの形で対策を考えていく。

・島田市から出て行った若者に対してのUターン対策を、市全体として考えてほしい。

→市全体で考えていかなければならない課題として受け止めている。

・リニアの件で、国・県・JR三者のニュースは聞く。議会として訴えているのか。そうした細かな情報がよく分からない。情報発信をお願いしたい。

→島田市そのものが直接交渉権を持ってはいない。持っているのは県である。ネックになるのは島田市であるが、こうしたことから情報源は皆さんと同じものである。

・この地域が水の被害者になり得る。運動も必要ではないかと思うがどうか。

- 意見書などにより、国・県に対し働きかけることが必要となる。
- 3年ほど前、8市2町の市議会が、連携してJRに対し、リニアの水の検証をしっかり説明してほしいと要望を出している。2年前にも議会としてJRに対し、意見を発している。現在は8市2町の市長が行政の長として、県知事に意見・要望などを出している。議会としてもそうした行動を起こし、意見を出さなければならないときもあるかと思うが、過去には意見書を出してきた経緯もある。